

食料高1%で 100万人貧困に

【ワシントン共同】金及久美子「世界の食料価格が1%上昇するだけで1千万人近くが日1ドル・90¢(約248円)未満の極度の貧困に陥る」と試算を世界銀行が先日発表した。ロシアのウクライナ侵攻の影響が食料の値上がり波及、世銀は「最も脆弱な層に与える食料の割合が大きくなり、価格高騰の衝撃を受ける」と危機の拡大に警鐘を鳴らす。

世銀が警鐘 ウクライナ侵攻波及

世銀のエコノミストは共同通信の取材に「世界中で影響が出ており、日本でも(低所得層を中心に)打撃となるだろう」と指摘。国連食糧農業機関(FAO)は3日、5月の世界食料価格指数が前年同月比で22.8%上昇したと発表した。世銀の試算によると、極度の貧困層は2022年に6億5600万人(6億7600万人に上を見通したが、新型コロナウイルス危機前には、22年には5億8100万人まで減少すると予想していたが、7500万〜9500万人増加する。原因としてウクライナ危機による東欧経済の悪化

や、小麦の主要産地であるロシアとウクライナの戦争を背景とした食料価格の上がり、肥料価格の上昇などを挙げた。さらに想定より食料価格の上昇率が加速した場合、1%ごとに1千万人が増える可能性があるとしている。世銀は「日本のような先進国が閉鎖補助を通じて最貧国を支援し続けることが鍵になる(エコノミスト)と強調。特に影響が深刻なサハラ砂漠以南のアフリカ36カ国では、食料に関連する物価上昇の幅が、それ以外の商品に比べて2倍に及ぶ」とみる。

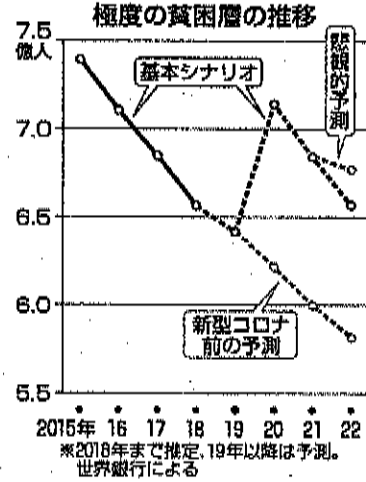


レバノン北部トリポリの貧困地区=4月

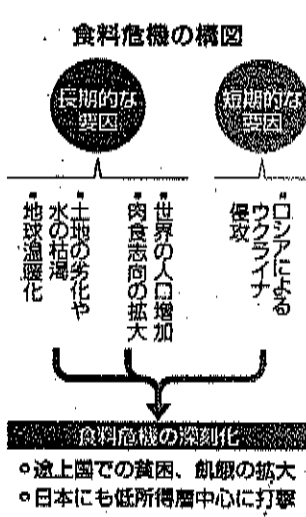
世銀とは別で、世界食糧計画(WFP)はロシアによる軍事侵襲が収束しなれば、WFPが活動する81カ国で「深刻な飢饉に苦しむ人々が4700万人増加する」と予想。ウクライナなどで現金給付や食料配給を行っている。

極度の貧困 1日当たり1.90(約248円)未満で生活しなければならぬ状態。最低限の栄養や衣類、住まいのニーズが満たされなくなる経済的貧困の水増し示すため、物価の急いも考慮して国際基準がつけられた。約半数は子どもが占める。国際社会は2030年までの貧困撲滅を目標、世界銀行は極度の貧困の人口割合を5%未満に減らす目標を掲げる。約25年間は減少傾向が続いたが、新型コロナウイルス禍で増加に転じた。

食料問題は深刻化していた」と懸念。世界的な人口増加に加え、各地で豪雨を伴ってのに穀物を必要とする肉食指向が拡大。食料生産の基盤である土地の劣化や水の枯渇は進む。地球温暖化が農耕自体を難しくした。



日本にも打撃



「自給率上げるべき時だ」 専門家

世界的な食料高騰や日米にO22年中に食料半量105%の輸入価格の上振れは、日本が一方自給率を低下させ、国内の食料も直撃している。帝 施。輸入に依存し、海外の水資源に頼る日本にも、水資源枯渇などにもつながる。

いる日本の食料確保の在り方について専門家は「抜本的に見直し、自給率を上げるべき時が来た」と面を上げている。世界銀行は今回、ロシアのウクライナ侵攻による価格高騰が過去の危機に比べて深刻化する可能性があるとの分析。ロシアとウクライナは世界の小麦輸出全体の約3割を占め、日本が輸入に依存する肥料原料もロシアなどが主産地だ。一方で横浜市立大の上村雄彦教授は「侵攻前から世界の

上村氏は「日本は途上国に比べて購買力があるため食料が確保できているが、飼料用を含む穀物自給率は28%と脆弱だ」と指摘。海外の生産地で環境破壊を生んできたり、り方を考え、食品ロスとの根絶にも本気で取り組む必要がある」と述べた。(ワシントン共同)金友久美子